

子育て支援政策について

(必要に応じ充実を図る)

原子力発電依存からの脱却を

(国民の声は民主主義の根本)

学習サポート事業「やまびこ」の成果は

(小中学生 129人が参加)



西内 陽美 議員

子育て支援政策について

質問 新十津川保育園や児童館において、発達障がい児やその保護者に対応できる専門性を有する保育士の加配や子育て支援アドバイザーの常設について、町はどのようにお考えか。

町長 新十津川保育園の人的配置は指定管理者「学校法人華園学園」の裁量に任せている。8月現在の入園者数61名のうち、発達に障がいがある児童は2名である。保育の困難度に応じ、保育園との協議により障がい児加算分を上乗せした保育料を支出している。児童館は障がい児を預かる

専門施設ではないので、可能な範囲で発達障がい児を受け入れているが、基本的にはどの子どもも集団で安全に遊んだり学んだりできるように支援をしたい。今年度スタートした子育て支援アドバイザー事業は、成果や実績等、また課題を見極め、必要ならば更なる充実を図っていきたい。

なお、発達障がい児の発見と対応については、1歳8・9カ月、3歳1・2カ月健康診査の中で砂川市子ども通園センター指導員による個別相談や児童相談所、空知教育局の巡回児童相談所などを積極的に行っている。



後木 幸里 議員

原子力発電依存からの脱却を

質問 福島原発の事故は未だに終息の目途が見えず、国民の不安が強まっている。また、道内の泊原発での「やらせ」問題など原子力発電行政への不信感も高まっている。国民一人一人が声を上げ、原子力発電からの脱却を促すよう政治に訴えることが必要な時期と思うが町長の考えは。

町長 国民一人ひとりが声を出し、国の政策を動かしていくとの考えは、民主主義の根本である。今、原子力発電については、将来なくす議論、最小限は必要とする議論が各方面で議論されており、早急な結論を導きだすことは困難であると思う。この議論は国民の一人としても自治体の長としても注視していく。今、国は、福島原発事故の終息に全力を傾注するとともに既存原発の安全対策の確立を急ぐなど、国民の不安解消に全力投球すべきである。

前議会の答弁同様、中長期的には原発依存から脱却し、風力や水力等の自然エネルギーを活用した発電を目指す考えが理想と考えている。



樋坂 里子 議員

学習サポート事業「やまびこ」の成果は

質問 夏期休業中に開催された学習サポート事業「やまびこ」に多くの児童生徒が参加したと聞いたが、本来全小中学生を対象に実施し学力向上を目指すべきと考えるがいかがか。

教育長 学習サポート事業は、児童生徒が自ら学ぶことを主眼に企画されたものである。長期休業中の望ましい生活習慣や学習習慣を身につけ、夏休みの過ごし方を自ら改善し、加えて既に学習したことへの定着を図ることをねらいとする事業である。参加した子ども達にとって、個々の「つまずき」の解消に役立った